

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEOグループ代表 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (百万円)	50,444	52,736	63,174
経常利益又は経常損失 () (百万円)	135	840	2,193
親会社株主に帰属す四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	908	851	3,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,938	1,032	4,694
純資産額 (百万円)	22,552	20,291	19,797
総資産額 (百万円)	58,050	53,923	54,307
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	31.20	29.20	110.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	36.8	35.2

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	7.74	6.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第49期第3四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行が社会経済活動の正常化を後押しするとともに、賃上げを実施する企業が増加し、サービス分野を中心に個人消費の拡大が持続しました。しかしながら、物価の先行きが見通しにくいことに加えて、人手不足の深刻化も懸念されます。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、スーツ需要の回復を背景に、「コナカ・フタタ」では新たなクールビズスタイルのご提案として『クールベスト』と『クールネックチーフ』を発売し、ご好評をいただいております。また、「SUIT SELECT」では、門真への新規出店並びに小田原・津田沼への再出店等、店舗網の見直しを着実に進めております。「DIFFERENCE」では、福島県の牧羊業の発展に貢献する目的で食肉用羊の原毛を有効資源化し、日本で初めて100%の国産ウールを使用した『JAPAN FUKUSHIMA WOOL オーダースーツ』の販売を開始したほか、「なでしこジャパン」(サッカー日本女子代表)にオフィシャルスーツセットを提供するなど、ブランド価値の維持向上に努めました。この結果、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの当連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日)を含め、売上高は506億99百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

フードサービス事業につきましては、かつやを中心に価格改定を行った結果、売上高は13億72百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

教育事業につきましては、Kids Duoの生徒数が増加し、売上高は6億64百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は527億36百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は7億57百万円(前年同期は営業損失10億18百万円)、経常利益は8億40百万円(前年同期は経常損失1億35百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億51百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億8百万円)となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は275億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億61百万円、売掛金が5億39百万円増加したことによるものであります。固定資産は263億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億84百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が5億39百万円、無形固定資産が8億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は539億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億83百万円減少いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は308億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ71億82百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替により71億19百万円増加したことによるものであります。固定負債は28億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ80億60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により76億45百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は202億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は36.8%(前連結会計年度末は35.2%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

セグメント	業態（ブランド）	設備の内容	店舗数
ファッション事業	SUIT SELECT	店舗設備他	7店舗
	DIFFERENCE	店舗設備他	12店舗
	Samantha Thavasa	店舗設備他	9店舗
教育事業	コベルプラス	店舗設備他	2店舗

（注）上記「Samantha Thavasa」の店舗数には、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのグループ内における新設店舗数を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

（子会社の増資引受）

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第三者割当増資の引受を決議し、2023年5月31日付で払い込みが完了いたしました。

当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりであります。

(1) 関係会社の概要

名 称	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
設立年月日	1994年3月10日
事業内容	バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売
資 本 金	2,132百万円
発行済株式数	普通株式 65,851,417株

(2) 引受の概要

引受価額の総額	1,800百万円
引受価額	1株につき金 100百万円
引受株式数	A種種類株式 18株
引受の目的	財務基盤の安定化

(3) 引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数	普通株式 38,910,226株
増資後の所有株式数	普通株式 38,910,226株、A種種類株式 18株

(4) 日程

2023年4月14日	取締役会決議（両社）
2023年5月30日	定時株主総会（株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド）
2023年5月31日	払込期日

（シンジケートローン契約の変更）

当社は、2020年3月26日付で締結した株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約について、2023年4月25日付で契約内容の一部を変更しております。

契約内容（財務制限条項）の変更

- 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。
- 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	31,146,685	-	5,305	-	14,745

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,895,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,161,800	291,618	-
単元未満株式	普通株式 88,985	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	-	-
総株主の議決権	-	291,618	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,895,900	-	1,895,900	6.09
計	-	1,895,900	-	1,895,900	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウィズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度

仁智監査法人

第50期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

監査法人ウィズ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,744	7,306
売掛金	2,532	3,071
商品及び製品	1 15,499	1 15,441
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	286	373
その他	1,469	1,339
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	26,533	27,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,842	1 3,594
土地	1 10,409	1 10,038
その他(純額)	356	435
有形固定資産合計	14,607	14,067
無形固定資産		
商標権	1,090	51
その他	328	508
無形固定資産合計	1,418	560
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,932	1 3,456
敷金及び保証金	7,638	7,140
退職給付に係る資産	399	451
その他	817	756
貸倒引当金	42	44
投資その他の資産合計	11,746	11,760
固定資産合計	27,773	26,389
資産合計	54,307	53,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,641	1 2,121
電子記録債務	2,045	3,486
短期借入金	1, 2 13,562	1, 2 12,371
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 658	1 7,777
未払法人税等	422	470
契約負債	994	824
賞与引当金	420	450
その他	3,880	3,306
流動負債合計	23,625	30,807
固定負債		
長期借入金	1, 2 7,738	92
退職給付に係る負債	606	595
ポイント引当金	37	26
その他	2,502	2,109
固定負債合計	10,885	2,824
負債合計	34,510	33,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	2,553	2,644
自己株式	3,342	3,119
株主資本合計	17,770	18,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,853
為替換算調整勘定	46	7
退職給付に係る調整累計額	73	63
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,782
非支配株主持分	665	425
純資産合計	19,797	20,291
負債純資産合計	54,307	53,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 50,444	1 52,736
売上原価	21,609	22,094
売上総利益	28,834	30,642
販売費及び一般管理費	29,853	29,884
営業利益又は営業損失 ()	1,018	757
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	31	36
不動産賃貸料	363	275
雇用調整助成金	345	-
その他	372	188
営業外収益合計	1,125	518
営業外費用		
支払利息	126	127
不動産賃貸費用	61	53
株式交付費	-	214
その他	54	40
営業外費用合計	242	435
経常利益又は経常損失 ()	135	840
特別利益		
固定資産売却益	4	811
投資有価証券売却益	49	0
違約金収入	-	440
その他	-	230
特別利益合計	54	1,481
特別損失		
固定資産除却損	3	26
減損損失	1,291	1,526
店舗閉鎖損失	31	68
その他	19	0
特別損失合計	1,345	1,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,426	701
法人税、住民税及び事業税	238	439
法人税等調整額	18	320
法人税等合計	220	119
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,646	581
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	738	270
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	908	851

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,646	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	371
為替換算調整勘定	36	68
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	291	450
四半期包括利益	1,938	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,272
非支配株主に係る四半期包括利益	763	240

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,000百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金9,359百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、2023年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品及び製品	46百万円	5,257百万円
建物及び構築物	884	960
土地	5,113	5,402
投資有価証券	2,262	2,688
計	8,307	14,309

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
短期借入金	9,661	8,505
1年内返済予定の長期借入金	530	7,724
長期借入金	7,624	-
計	17,815	16,229

2. 当社及び一部の連結子会社においては、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,391百万円	10,185百万円
借入実行残高	11,271	10,100
差引額	120	85

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	853百万円	691百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金
2022年5月13日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金
2023年5月15日 取締役会	普通株式	292百万円	10円	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高(注) 2				
重衣料	17,891	-	-	17,891
中衣料	3,941	-	-	3,941
軽衣料	7,551	-	-	7,551
服飾雑貨	18,709	-	-	18,709
その他	448	1,269	632	2,350
顧客との契約から生じる収益	48,542	1,269	632	50,444
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	48,542	1,269	632	50,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	48,542	1,269	632	50,444
セグメント利益又は損失()	1,073	27	27	1,018

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメント及び「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ファッション事業」セグメント1,289百万円及び「教育事業」セグメント1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高(注) 2				
重衣料	20,156	-	-	20,156
中衣料	4,063	-	-	4,063
軽衣料	7,968	-	-	7,968
服飾雑貨	18,083	-	-	18,083
その他	426	1,372	637	2,437
顧客との契約から生じる収益	50,699	1,372	637	52,710
その他の収益	-	-	26	26
外部顧客への売上高	50,699	1,372	664	52,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	50,699	1,372	664	52,736
セグメント利益又は損失()	823	40	106	757

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イーゾーオーダー・コート
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリ
その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメント、「フードサービス事業」セグメント及び「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ファッション事業」セグメント1,467百万円、「フードサービス事業」セグメント58百万円及び「教育事業」セグメント0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	31円20銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	908	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	908	851
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,115	29,169

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....292百万円
(2) 1株当たりの金額.....10円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月5日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社コナカ

取締役会 御中

監査法人ウィズ
東京都目黒区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 遼

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植地 亮太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。